



2023年6月28日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部次長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

第 32 回定時株主総会事業展開説明資料について

当社は、2023年6月27日開催の第32回定時株主総会で添付の事業展開説明資料を説明いたしましたので、お知らせいたします。

また、第32回定時株主総会の模様について、当社ホームページにてご案内いたしております。

なお、当社に関連する見通し、将来に関する計画などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

以 上



株式会社アイ・ピー・エス

第32回 定時株主総会

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、フィリピンや日本などの東・東南アジアにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



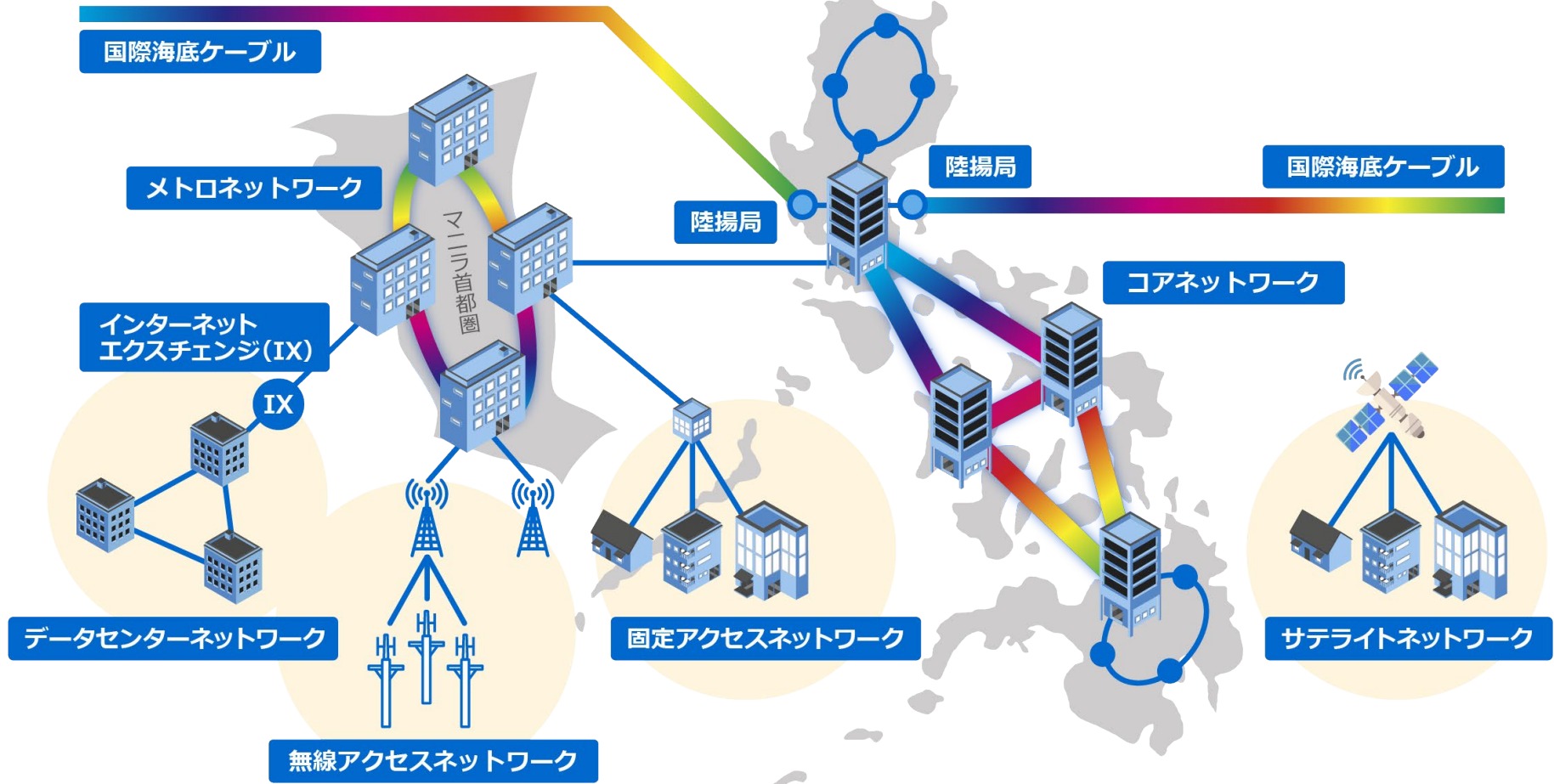
1 | 国際通信事業

2 | 国内通信事業（日本）

3 | メディカル&ヘルスケア事業

	2015年	2022年	将来見通し
人口	1億200万人	1億1,400万人 (日本：1億2,400万人)	1億5,700万人 (2050年)
GDP成長率	6.3%	7.5% (日本：1.0%)	6.1% (2024-28年平均)
インターネット 速度 (モバイル)	16.95 Mbps (日本：34.93 Mbps)	25.84 Mbps (日本：41.15 Mbps) ※2023年5月時点	

- フィリピンは人口の増加を背景に、コロナ禍を乗り越えて高い経済成長率に回帰した。
- 通信環境にはある程度の改善はみられる。しかし、いまだに非効率や格差が数多く存在しており、今後の経済高度化を支えるために従来型からの変革が不可欠。
- 現在、国民から、デジタルイゼーションによる恩恵を求める声があがっている。また、フィリピンにおいても生成AIに強い関心が向けられている。



- 需要拡大が続くフィリピンの通信インフラには、幅広い、我々がビジネス可能な領域がある。
- 我々が手掛けるビジネスが、フィリピンの通信インフラのあり方を変容し、通信や社会環境の早期改善に還元する。

※イメージにある全ての対象の実施を約束するものではありません

フィリピンにおける通信事業の成長のロードマップ



次の構想「フィリピン通信の開国」

国際海底ケーブルを建設

⇒OTTやフィリピン外の大手通信事業者と協業し、国内の**コンテンツデリバリネットワーク (CDN)** などを提供



2022年～

2022～2023年フィリピン国内海底ケーブルを建設、**9月末までに全国140か所の中継局が完成予定**
⇒中堅通信事業者や地域CATV向けに提供



2020年～

国際通信回線 (C2C等) のIRU取得
⇒通信事業者向けに提供
(キャリアズキャリア取引)

個人向けインターネット接続
法人向けインターネット接続
CATV向け国際回線

①

国際回線増強 (キャリアズキャリア取引)

⇒取得済回線の容量拡大、新規回線の取得から
受注の継続・拡大へ
⇒通信事業者のパートナーとして実績拡大・信頼向上へ
5G接続サービスが本格稼働すれば更に拡大
アフターコロナ期の拡大を期す

②

面の展開 (国内縦断の基幹回線を構築)

⇒効率的な自社回線ストックが主要地域を縦貫し、
益々増大するトラフィックを広域に運ぶインフラへ

③

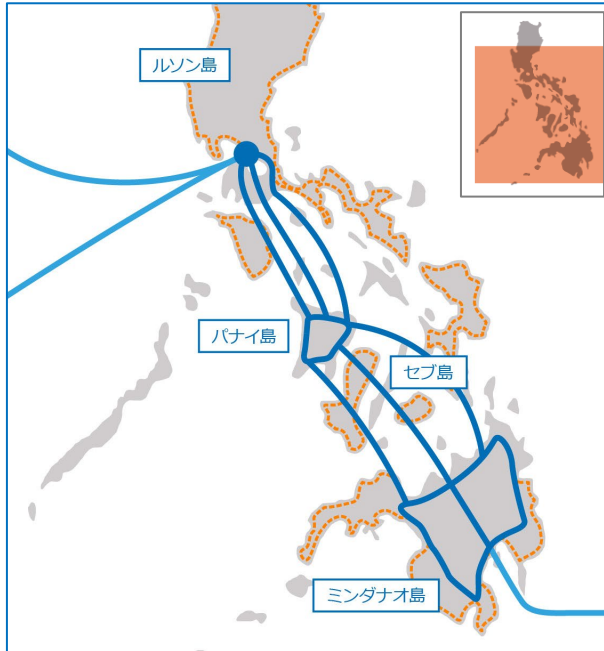
国内基幹回線を最適化

⇒日系企業で、通信自由化の経験則があり、
フィリピン国内免許と回線・設備を持つ、
当社ならではのサービスを提供

Y1
(現在)

※グラフはイメージ図
※将来の記載については、実施を約束するものではありません

コアネットワーク

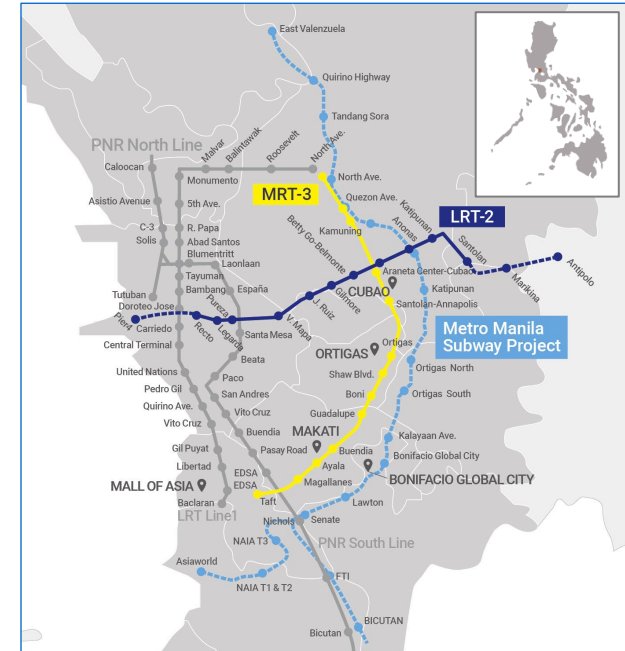


<海底ケーブル> フィリピン国内海底ケーブルシステムPDSCN。

メトロネットワーク



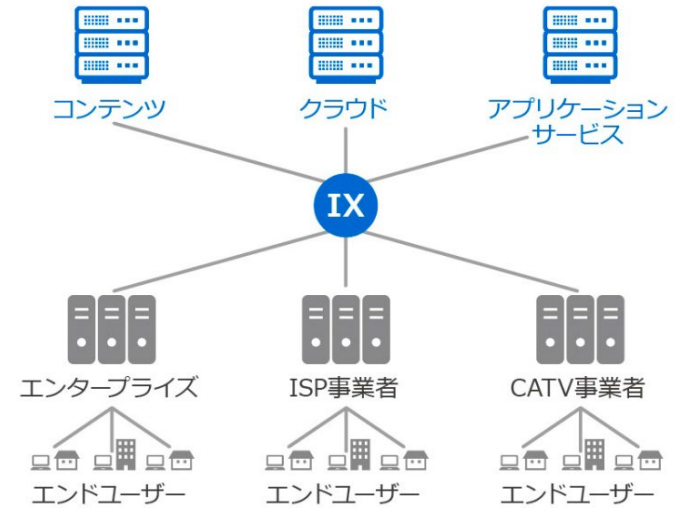
<高速道路沿い> マニラ首都圏や、北部のクラークを通る高速道路沿いに、光ケーブルや中継局を敷設（協議中）。



<鉄道沿い> 新都市交通システムLRT2号線の延長区間沿いや、マニラ首都圏地下鉄沿いに、光ケーブルや中継局を敷設（協議中）。

- フィリピンでは今もなお「1社単独、一般道沿い、電柱沿い」の光インフラの敷設が主流。
- **我々は、フィリピンにはいまだ数少ない強固なインフラを、導入していく。**
- 共同建設やキャリアズキャリア取引を用いて、効率的な光インフラの投資～運用を進める。

インターネットエクスチェンジ

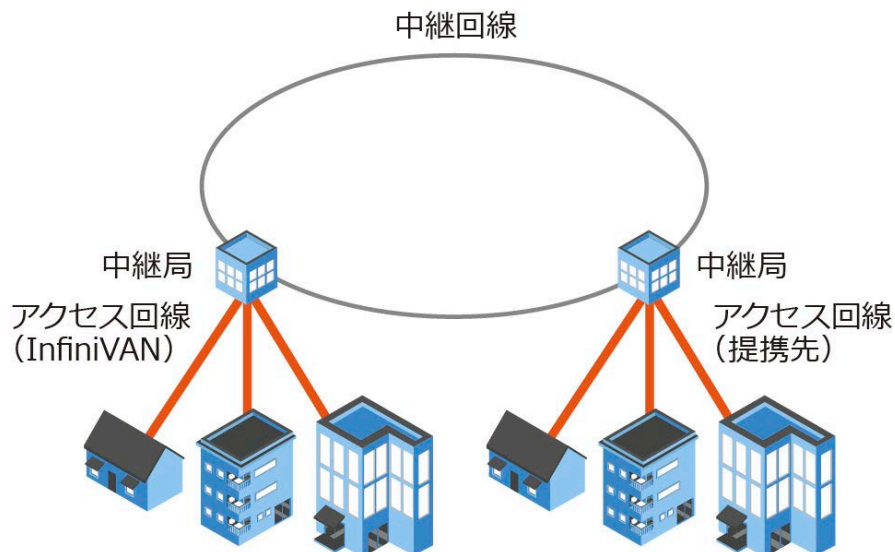


- フィリピンでは、長期間、インターネット接続事業者（ISP）やコンテンツ事業者（OTT）同士の接続点（インターネットエクスチェンジ=IX）が海外にしか存在しなかった。
- 通信の遅延や不安定さは温存され、OTTの国内進出は妨げられた。
- この環境の変化を求める機運が高まっている。

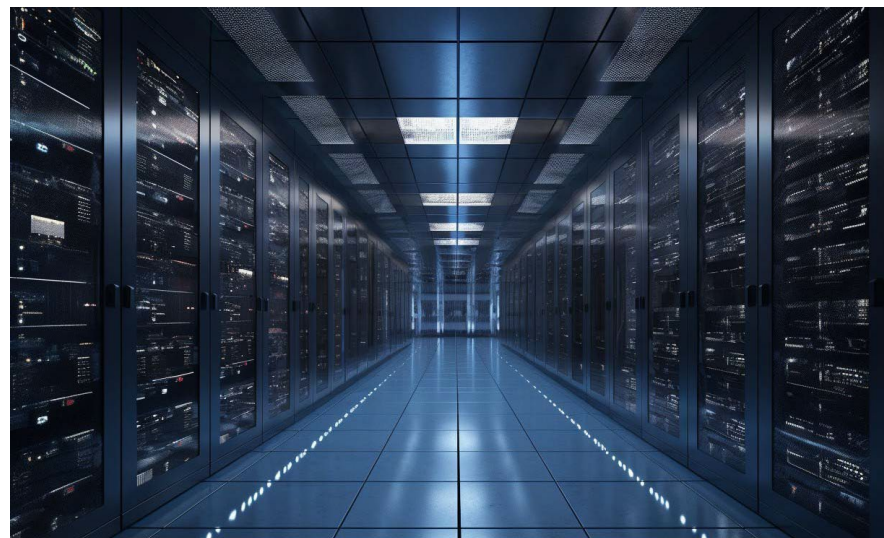


- **有力CATV事業者による組合のIXに、中継光回線と中継局を提供予定。**さらに、実績のあるIXと、フィリピン展開の協力について協議中。
- 中立的でオープンな、フィリピンにおける外資企業の立場で、IXを普及させたい。
- フィリピン国内でIX普及が進んでも、国際回線の将来需要は非常に旺盛であり、我々の国際回線の将来需要も増加する見込み。

アクセス回線



データセンター (DC)



- アクセス回線は、設備投資負担が最も重いとされる。
- 国内最大級のインフラ企業の100%子会社で、マニラ首都圏、その周辺の人口密集地域、クラークなどに光ファイバーインフラを持つ通信事業者との間で、アクセス回線の相互利用を開始予定。
- エンドユーザーへのサービス提供機会の拡大や、アクセス回線の投資～運用の効率化を見込む。

- フィリピンへのDC投資は、非常に活発化している。
- アジアの各国にDCを展開する**Digital Edge**がマニラ近郊のラグナテクノパークにオープンした大規模DC (NARRA1) に、我々の光ケーブルを接続。
- 我々のコアDCの構築、IXのハブ構築、エンドユーザー向けのサービス開発などに取り組む。
- 国内の他の重要インフラとも光ファイバー単位で接続し、大容量通信プラットフォームの構築を進める。

営業体制



- フィリピン最大の商業地域である**マニラ首都圏のマカティ**に、**営業オフィス**を新たに開設済。
- 南部ミンダナオ島の中核都市ダバオに、支店を開設済。
- 中部ビサヤ地方の中核都市セブで、支店開設を準備中。
- 外資規制の緩和を受けて、**営業管理職**や**ITソリューション営業**の経験がある**日本人**が、**現地オペレーション**の強化に本格的に関与。

ソリューション



- 我々は、通信インフラの商談をきっかけに、周辺領域に関する問題意識や需要を、数多く把握している。
- 日本をはじめ世界中からソリューションを発掘し、フィリピン向けにカスタマイズし、我々がいち早く提供可能という優位性をつくって、提案していく。
- **デジタルアーカイブ管理ソリューション**は特に高評価で、複数の協議が進捗中。その他の分野でも模索中。

陸揚局・バックホール



- 日本の陸揚局とバックホール（陸揚局～都市部の中継回線）は、我々の国際通信網の観点でも非常に大事。
- しかし、高い参入障壁が生じ、競争が阻害され、投資が進んでいない（既存の通信事業者、他の分野のインフラ事業者などが自らの権利や優先順位を追求）。
- 日本は、アジア各国の中でアメリカとの距離が一番近く、多数の国際通信回線を抱えているが、そのポテンシャルを活かせていない。

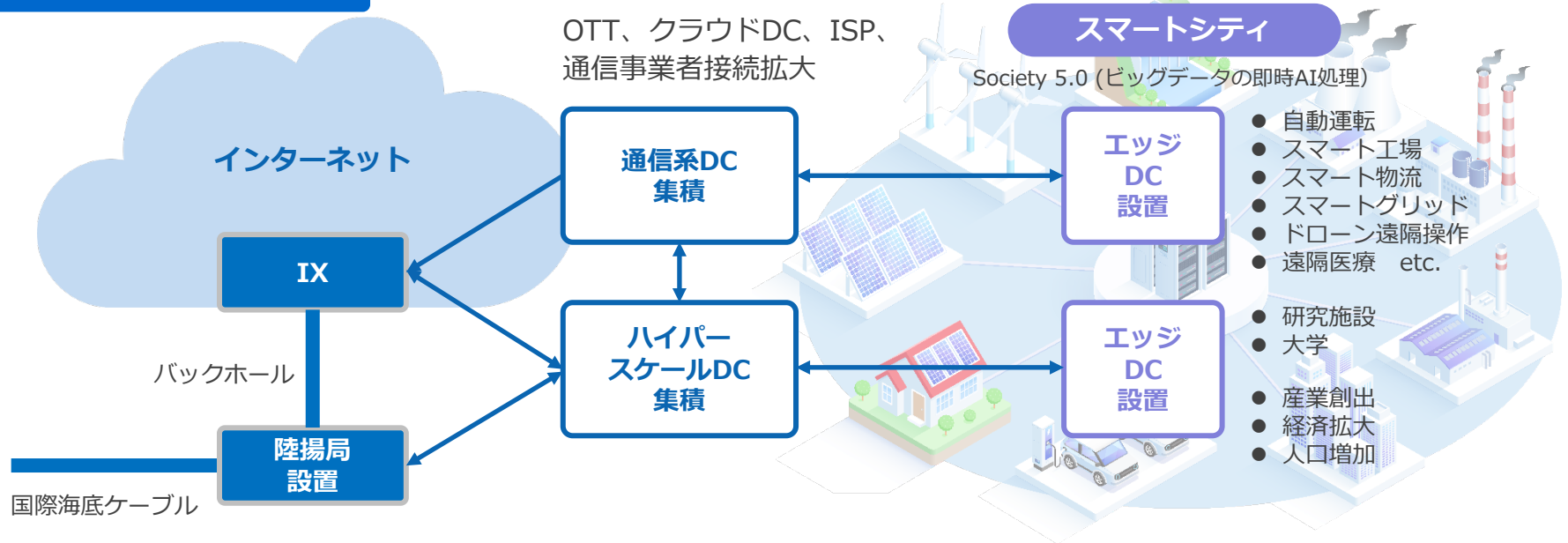
着信課金



- 音声通話である0120番号などの着信課金サービスは今後の成長が期待できない分野とされ、積極投資が無く、市場参加者が減少。
- 日本は高齢者が多く、通信販売、タクシーの手配や病院の予約に際し、電話の需要が多く残されている。
- ようやく2024年に電話中継網のIP化が行われ、参入しやすくなる。

IPSPROは、大手通信事業者が積極的な投資を行わず、市場が活性化していないがポテンシャルのある分野への事業展開を進める。

国内スマートインフラ



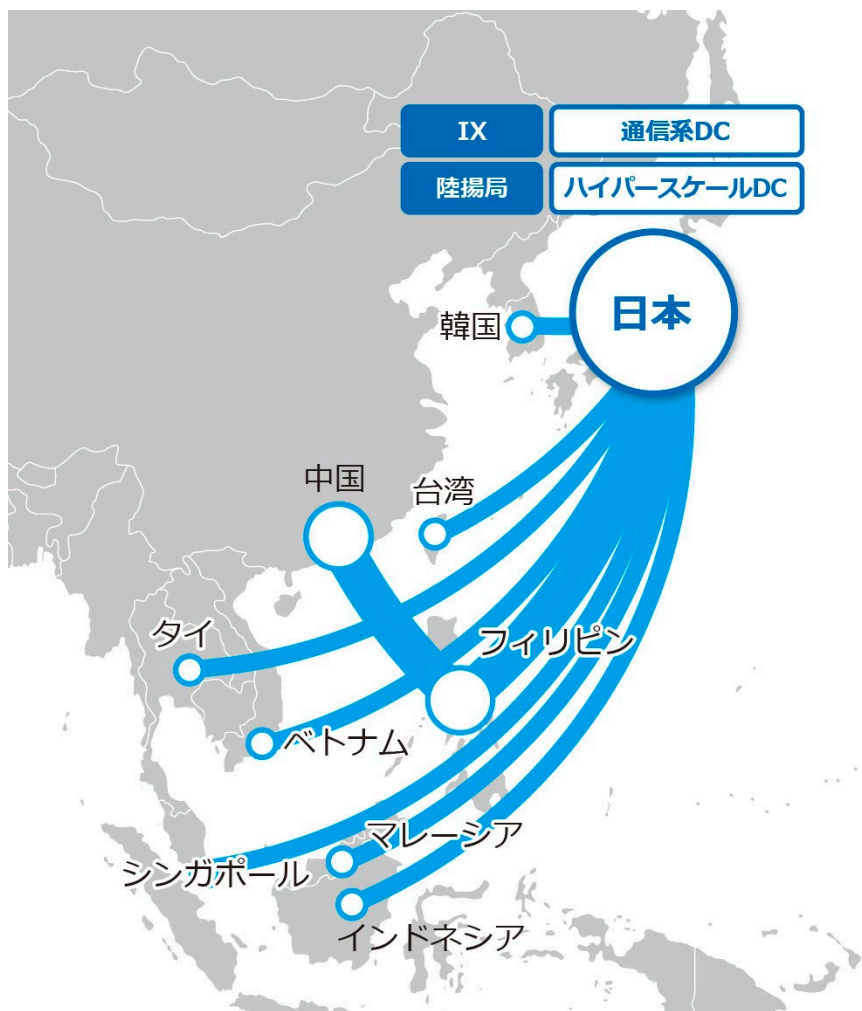
※イメージにある全ての対象の実施を約束するものではありません

① IPSPROが陸揚局、バックホールを設置する。

- ② ハイパースケールデータセンター（DC）、その利用者のOTTやクラウドDC事業者が集積する。
- ③ 通信系のDCにISP、通信事業者が集積する（OTT、クラウドDCも含めて、IXで相互接続する）。
- ④ エッジDCが設置される（通信系DCやハイパースケールDCに近いエリアは、効率的で魅力的）。
- ⑤ エッジDCが設置されたエリアが、スマートシティやSociety5.0の舞台になる。

⑥ 自動運転、スマート工場、スマート物流、遠隔医療などが発達。研究施設や大学が進出。産業が創出され、経済が拡大し、人口が増加。

アジアのデータハブ、日本



① IPSPROが陸揚局、バックホールを設置する。

② ハイパースケールDC、その利用者のOTTやクラウドDC、通信系DCが集積する。

③ 東アジア、東南アジア各国との間のデータトラフィックが増大する。

- コンテンツ（動画、ゲーム、Webページ等）
- 企業や政府のデータ（海外のデータバックアップ拠点）
- 研究・開発用データ（画像やビッグデータ）

• **更に、生成AIのリアルタイムデータ**

④ テック企業や一般企業が、アジア本社を日本に設置するモチベーションが高まる。

⑤ **日本が、アジアのデータハブへ。**

※ **我々が日本やフィリピン、国際区間で取り扱う通信インフラは、今後かつてなく重要性が高まっていく。**

人間ドック／健診センター

2023年4月、フィリピンでのレーシック提供に続き、日本規格の予防医療の提供をする、人間ドック／健診センター「SHINAGAWA DIAGNOSTIC & PREVENTIVE CARE CENTER (SDPCC)」を開業。

包括的で高品質な日本規格のヘルスケアサービスを提供。

- フィリピン初の予防医療を主とした医療施設。
- 院内ラボを備え、早期に結果を提供。最新の医療機器を導入。
- 1日あたりの稼働を最大化させ、1人当たりのコストを徹底的に落とす。
- 日本が得意とする画像診断技術を活用し、検査画像は日本とフィリピンの専門医による二重読影（ダブルリーディング）の実施。



開院式

